



Title	女性部の参画による農協の総合的事業展開の可能性：北海道を対象として[論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	高橋, 祥世
Citation	北海道大学. 博士(農学) 甲第13319号
Issue Date	2018-09-25
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/71810">http://hdl.handle.net/2115/71810</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Sachiyo_Takahashi_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

# 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称：博士（農学）

氏名 高 橋 祥 世

## 学 位 論 文 題 名

女性部の参画による農協の総合的事業展開の可能性  
- 北海道を対象として -

農家の「生活」と「営農」を守る組織として誕生した農協は、組織基盤の変化や地域社会の変貌によって、現在ではより広く地域住民を対象にした事業展開が求められている。資本主義の歪みから我々の生活を守る社会的資本としての役割を期待されているのである。農業を軸にしながら食、生活、地域にまで及ぶ幅広い事業を総合的に展開する必要があるが、その際、歴史的に生活に関わる活動を行ってきた農協女性部は重要な存在になると考えられる。経済事業を中心に発展してきた北海道の農協でも組織基盤や地域社会の変化により生活事業を含めた総合的事業展開が必要な局面を迎えており、女性部の参画による総合的事業展開の可能性が考えられる。しかし、専業農業地帯である北海道では女性が男性とともに基幹的に農業に従事している、生活事業に取り組む農協が少ない、という都府県とは異なる背景がある。こうした特徴は北海道の農協女性部の活動にも影響を及ぼすと考えられ、地域の特性に考慮する必要がある。そこで本論文では北海道の地域特性に考慮しながら、女性部の参画による農協の総合的事業展開の可能性について明らかにした。

第1章では、北海道の農協においても総合的事業展開が求められる根拠として、北海道の農協における准組合員問題と地域インフラとしての役割を整理した。また、農業分野の女性施策、農協における女性の参画について概観し、北海道の農協女性部の特徴を示した。北海道においては准組合員比率が全国に比べても非常に高く、都市部を含めた広域農協に准組合員が集中している。准組合員には都市住民や非農業者を多数含み、多様化する組合員への対応がこれからの課題となっている。過酷な自然条件で農家経済が不安定だった北海道では全国に先駆けて共済事業が発展していた。厚生事業についても1948年から取り組み、農協が地域インフラとしての役割を果たしている。北海道の農協女性部の特徴については、①北海道は専業農家が多く、女性も男性とともに基幹的従事者として農業に従事することが一般的である、②北海道の農協女性部は組織規模が比較的小さくほぼ農家女性で構成されているが、農業に関わる活動に取り組んでいる女性部の割合は少ない、③生活事業への取り組みが少ない北海道の農協では、女性や女性部の位置づけが低く、女性の農協参画ルートが未確立である、ということが明らかになった。

第2章では、女性部が農協運動の中心的担い手として位置づけられ、女性の農協参画も全国平均を上回る福岡県「にじ農協」を事例に北海道農協女性部への示唆を述べた。にじ農協

は経済事業の比重が大きい点が北海道と共通しているが、同時に直売所事業や福祉事業等の生活に関わる事業にも積極的に取り組んでいる。女性部は加工品の製造・販売や食農教育等の多様な活動を展開し、その活動が農協事業と結びついて准組合員の獲得や農協事業利用高の増加等に寄与していた。にじ農協では女性部を支部と目的別グループから構成される組織に再編しているが、起業や加工、生産部会の女性部の編入による農産物の販売促進等、営農に関わる活動を行うグループも作られ、このような組織体制が多様で柔軟な女性部活動を可能にしている。また、にじ農協では女性の農協参画も並行して進められており、総代会の発言の半数は女性である。女性部では支部ごとに勉強会を開いて事前準備をしており、女性部を基盤にして女性が農協運営に反映されるしくみが確立されている。

第3章、第4章では北海道の事例を扱い、北海道における農協女性部の現段階と限界点を分析した。第3章ではきたみらい農協訓子府支部を事例に、次世代を担う後継者妻の現状と農協の支援について明らかにした。後継者妻は非農家出身者が多く結婚前に農業経験のない女性が圧倒的であった。さらに、子育てに専念する間は農作業に関わらない女性が増えており、農作業を開始する年齢が遅くなる傾向にある。農業生産や経営は年々複雑で専門的になっているため、後継者妻が農業に関わるハードルは高くなっている。しかし、女性たちは農作業だけでなく経営管理にも関わる意欲を持っており、現状と理想にギャップが生じていた。これにより、女性たちは農業に生きがいを見いだすことが出来ず、組織的な支援が必要であることがわかった。後継者妻の組織活動は農協のフレッシュミズ（以下、フレミズという。）が代表的である。その機能は従来から女性たちの親睦を深めることが中心であった。しかしきたみらい農協ではフレミズ活動を通じて女性たちに学習機会を提供し、後継者妻を営農の担い手として育成する動きが起きていた。これは後継者妻の要望に応えたものであり、女性のフレミズ活動を基盤とした経営参画に向けた動きとしてとらえることが出来る。

第4章では南幌町農協を事例に農協女性部を通じた女性の経営参画の可能性と限界について明らかにした。南幌町農協では女性の経営参画の実現を女性部の方針とし、女性部の再編と集中的な研修を行った。それにより、女性たちの経営参画に向けた能力は向上したが、結果的に女性部の取組みを通じて女性の経営参画は実現されなかった。その要因として、女性個人の能力を育成するだけでは解決できない外的障壁があることを明らかにした。

終章では以上の事例分析を踏まえ、北海道における女性部の参画による総合的事業展開の可能性について明らかにした。北海道の農協においては女性を営農の担い手として位置づけ、営農をひとつの軸として女性の農協参画を進めることが考えられる。組織的対応によって経営参画を実現し、女性部の活動を農協事業と結びつけることで、活動の面と意思決定の両面から女性の農協参画が進むと考えられる。その際、重要なのは営農と生活の関係性である。農協では従来、営農と生活を切り離してとらえることが多かった。しかし、女性たちの活動や意向は食育や加工のように営農と生活の両方に関わるものである。そこで女性部が営農と生活の結節点となることが期待される。このような役割を果たし、農協が総合的に事業展開をすることで地域における農協の存在意義が発揮出来ると考えられるのである。